

2023年7月28日

各位

株式会社三井住友銀行

キリンホールディングス株式会社への
 シンジケーション形式による「トランジション・リンク・ローン」の組成について

株式会社三井住友銀行（頭取 CEO：福留 朗裕/以下、「三井住友銀行」）は、キリンホールディングス株式会社（代表取締役社長：磯崎 功典/以下、「キリンホールディングス」）に対し、同社策定の「キリン・サステナブルファイナンス・フレームワーク」（以下、「本フレームワーク」）に基づくシンジケーション形式のトランジション・リンク・ローン（以下、「本ローン」）を組成いたしました。

トランジション・ファイナンスは、パリ協定が目指すカーボンニュートラルの実現に向け、長期的な移行戦略に則った温室効果ガス削減に取り組んでいる企業を支援することを目的としたファイナンスの枠組であり、日本政府の2050年カーボンニュートラル宣言の実現に向けた具体的な取組の一つとしても位置付けられています。

本ローンは、さらに借り手の移行戦略と整合したサステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット（以下「SPTs」）を設定し、貸出条件とSPTsに対する借り手のパフォーマンスとを連携させ、SPTs達成への動機付けを与えることで、環境的・社会的に持続可能な経済活動および経済成長を促進し、脱炭素社会の構築をリードする企業の取組を金融面から支援することを目指すものです。

【本ローンの概要】

実行日	2023年7月28日
アレンジャー	三井住友銀行
組成金額	総額 670 億円
契約期間	5年：300億円/7年：370億円
貸付人	アレンジャーが招聘したシンジケート団
SPTs	Scope1 と Scope2 における GHG 排出削減率（基準年度：2019 年度） ※ローン期間中に複数の SPTs を設定

キリンホールディングスは長期的な環境取り組みの方針として「キリングroup環境ビジョン2050」を掲げており、気候変動対策においては“2050年までにバリューチェーン全体のGHG排出量をネットゼロにする”という目標を設定しています。

キリングroupの事業はグローバルなバリューチェーンで構成されるため多様なGHG排出源が存在しています。このバリューチェーン全体のGHG排出量ネットゼロを達成するためには、段階的移行（以下、「トランジション」）が鍵になると考えており、トランジションロードマップを策定し2022年1月より運用を開始しています。

キリンホールディングスは、トランジションへ向けた取り組みをファイナンス面でも進めるべく、2022年12月に国内の食品企業として初めてトランジション・ファイナンス関連指針等に適合した本フレームワークを策定しています。

本フレームワークについて、国際資本市場協会「クライメート・トランジション・ファイナンス・ハンドブック（2020年版）」、金融庁・経済産業省・環境省「クライメート・トランジション・ファイナンスに関する基本指針」、国際金融業界団体のLMA（Loan Market Association）、LSTA（Loan

Syndications and Trading Association) 及び APLMA (Asia Pacific Loan Market Association) にて策定された「サステナビリティ・リンク・ローン原則 (2022 年版)」及び環境省「グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン (2022 年版)」に適合する旨の第三者評価を、DNV ビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社より取得しています。

三井住友銀行では、お客さまのサステナビリティ経営に向けたソリューションの提供や対話を行い、持続可能な社会及び市場の形成にも一層貢献を行ってまいります。

(参考)

キリンホールディングス株式会社ホームページ：
<https://www.kirinholdings.com/jp/>をご参照下さい。

キリングroup環境ビジョン 2050：
<https://www.kirinholdings.com/jp/impact/env/mission/>をご参照下さい。

DNV ビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社による「セカンド・パーティ・オピニオン」の詳細：
<https://webmagazine.dnv.co.jp/797>をご参照下さい。

以 上

【本件に関するお問い合わせ先】
サステナブルソリューション部
TEL : 03-4333-6964

このお知らせは、投資や勧誘を推奨することを目的としたものではありません。